

公益財団法人生存科学研究所

平成 28 年度事業計画

I. (全般について)

本研究所は本年度も自主研究事業、助成研究事業、シンポジウム、学術誌「生存科学」のと充実した活動計画を立てた。

自主研究事業は、継続事業が①医療政策研究会（Ⅱ）、②資本主義の教養学一人間の生存と資本主義経済との関わりについての包括的研究、③生存科学と教育研究会、④健康価値創造研究会の 4 件であり、さらにホームページにて公募した新規事業申請の中から⑤ライフイノベーションの展開に伴う倫理的・法的・社会的検討、⑥対人支援職者の倫理的行動と倫理観の構造、⑦沖縄と日本の比較の視点から社会と Well-being を考える研究会、⑧少子高齢化時代の都市型災害対策；Health・Coexistence・Well-being を意識した社会基盤システムの検討、⑨老人観の転換による持続可能社会の展望－比較的元気な老人による同世代・多世代への積極的関与－、⑩健康の社会的決定要因としてのソーシャルキャピタル研究会の計 10 件を採用した。助成事業は同じくホームページで公募した結果、①心臓・血管に関する研究 3 件②認知症医療・介護における心理社会的研究 4 件が選ばれた。また、平成 24 年度に創設した高桑基金により第 4 回生存科学シンポジウムを公益信託武見基金生存科学基金と共同で開催するほか、昨年度好評の市民公開講座を継続、さらに①研究者倫理教育の研究、実践を通しグローバルな研究者倫理を啓発するシンポジウム、②遺伝子治療関連分野の市民公開フォーラム、③「津波防災シンポジウム 2016」の開催を助成する。

また生存科学の誌上シンポジウムとして生存科学叢書の発行を助成する。

II. (事業面について)

各事業は、担当の理事が事業の進捗状況、運営状況を常に注意深く見守り、相互に連携しつつ、本財団の理念である「生存科学」を確立していく。さらに自主研究においては年度途中で研究責任者のヒアリングを行い、事業の適切な実行に向け、助言、評価を行う。研究成果については、シンポジウム、講座、学術誌「生存科学」を通じ、一般の人々に、「生存科学」の概念を紹介し、若い研究者の育成にも力を入れる予定である。

世界の経済状況は大きく変動しており、収入に予想以上の変動がみられる場合は、基本構想委員会において対応を検討する。

III. (運営について)

公益信託武見記念生存科学研究基金（以下「基金」という）との有機的な連携は、協議により定められる責任と分担範囲にもとづき、総合性を高め、着実な運営を図っていくこととする。

従来の学術誌「生存科学」、生存科学研究ニュースの発行に加え、本年度も生存科学シンポジウムを共同事業として実施する。

生存科学の活動状況および今後の予定についてホームページを充実活用し、より一層の普及活動を行っていくこととする。